

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月7日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(お問合せ先)

経理部長 石川 覚 雄

中間連結決算取締役会開催日

米国会計基準採用の有無

TEL(0566)22-2511

平成13年11月7日(水)

無

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

1. 平成13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	478,965	(39.1)	24,409	(13.6)	26,639	(32.4)
12年9月中間期	344,229	(18.2)	21,484	(83.4)	20,123	(88.3)
13年3月期	767,382		47,304		44,526	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%		
13年9月中間期	15,135	(90.3)	48円35銭	43円55銭
12年9月中間期	7,952	(61.2)	28円07銭	25円29銭
13年3月期	22,637		75円90銭	67円77銭

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 544百万円 12年9月中間期 △1,394百万円 13年3月期 △972百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 313,026,498株 12年9月中間期 283,259,661株 13年3月期 298,259,654株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
13年9月中間期	1,613,296	784,521	48.6	2,508円06銭
12年9月中間期	1,781,881	873,349	49.0	3,083円21銭
13年3月期	1,869,642	951,298	50.9	3,036円77銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 312,800,014株 12年9月中間期 283,259,676株 13年3月期 313,260,132株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	31,555	△57,327	8,580	78,258
12年9月中間期	36,092	△97,411	56,633	72,656
13年3月期	78,412	△155,870	94,472	95,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 109社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 12社 (減少) 3社 持分法 (新規) 無 (減少) 無

2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

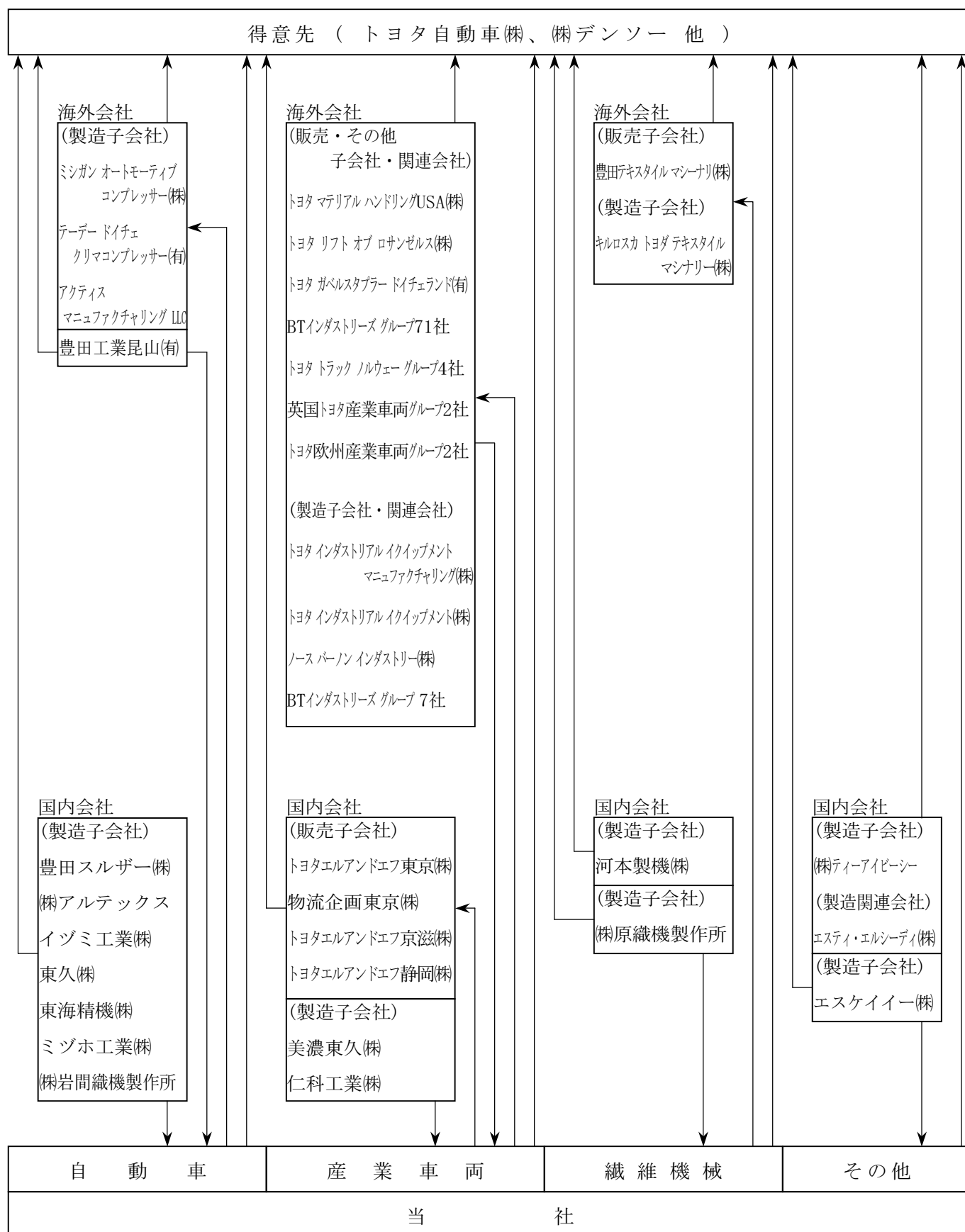
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
14年3月期	940,000	47,000	25,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円52銭

企業集団の状況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社111社・関連会社21社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経営方針および経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団の経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ②各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、
クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける
商品・サービスを提供する
- ⑤労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、
全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

(2) 中長期的な経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることであります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境に配慮しつつ市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、お客さまに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供するとともに、カーエアコン用コンプレッサーでは、世界市場をリードする新商品を開発・提供いたします。産業車両部門では、商品のラインナップを充実し、世界のお客さまに提供してまいります。また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。

なお、中期的な目標として一株当たり利益150円を掲げ、各事業の売上高や利益の拡大とともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備等

当社では、株主総会をはじめ、取締役会や監査役会などの法定の機能に加えて、「企業行動規範委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っております。

また、株主および投資家の皆様に対して、当社業績に関する情報を適時ご提供して、アカウンタビリティの確保に努めております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済を顧みますと、IT(情報技術)関連需要の世界規模での減速により、民間設備投資や輸出が減少し、雇用情勢も悪化するなど、景気は一段と厳しさを増してまいりました。また、海外におきましても、景気の減速が鮮明になってまいりました。

このような情勢のなかで、当中間期の連結売上高につきましては、前年同期を1,347億円(39%)上回る4,789億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、前年同期を374億円(16%)上回る2,661億円となりました。このうち車両は、本年4月よりRAV4の生産を開始いたしましたものの、ヴィッツが減少し、生産台数は前年同期を24千台(17%)下回る121千台となりました。なお、トヨタ自動車株式会社から無償にて支給されておりましたエンジン等の部品が、通常の有償取引に変更となりました影響により、売上高は、前年同期を271億円(27%)上回る1,294億円となりました。エンジンにつきましては、CD型ディーゼルエンジンなどが増加し、前年同期を53億円(11%)上回る520億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーは、新商品の開発に加え、拡販活動や生産能力の増強などに取り組みました結果、国内・海外とも増加し、前年同期を94億円(14%)上回る784億円となりました。なお、本年5月に、株式会社デンソーとの間に、カーエアコン用コンプレッサーの生産を、順次当社に統合することについて合意をいたしております。

産業車両部門におきましては、海外は北米市場の冷え込みがありましたものの、国内はバッテリー式フォークリフトを中心に好調に推移しました。また、BTインダストリーズグループの損益を連結したことなどにより、当部門の売上高は、前年同期を983億円(119%)上回る1,805億円となりました。なお、本年4月に、トヨタ自動車株式会社のL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲り受け、当社内に「トヨタL&Fカンパニー」を設置し、また、お客様の物流改善ニーズにお応えするコンサルティング型ショールーム「トヨタL&Fカスタマーズセンター」を千葉県市川市に開設いたしました。

繊維機械部門におきましては、中国やタイ向けの輸出が増加し、前年同期を18億円(12%)上回る161億円となりました。

利益につきましては、拡販活動に加え、原価改善や生産性の向上などに取り組み、また、BTインダストリーズグループの連結の影響もあり、中間純利益は前年同期を72億円(90%)上回る151億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府の構造改革実行による景気回復が期待されますものの、米国での同時多発テロ事件の影響による世界経済の減退が懸念され、景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、通期の業績につきましては、新商品開発・販売・サービス活動や原価改善活動を総力をあげて展開することにより、連結売上高は9,400億円(前期比22%増)、経常利益は470億円(前期比6%増)、当期純利益は255億円(前期比13%増)を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (13年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	301,208	301,350	△ 142	241,692
現金預金	76,060	100,285	△ 24,225	60,436
受取手形及び売掛金	107,560	97,455	10,105	87,195
有価証券	15,741	17,636	△ 1,895	16,577
たな卸資産	67,042	52,763	14,279	47,176
繰延税金資産	8,885	8,686	199	7,133
その他の流動資産	27,513	25,683	1,830	24,179
貸倒引当金	△ 1,594	△ 1,159	△ 435	△ 1,005
固 定 資 産	1,312,087	1,568,291	△ 256,204	1,540,189
有 形 固 定 資 産	323,936	294,742	29,194	281,206
建物及び構築物	96,958	88,858	8,100	87,270
機械装置及び運搬具	145,461	135,405	10,056	130,218
工具器具備品	15,373	14,550	823	14,858
土地	46,311	42,102	4,209	37,411
建設仮勘定	19,832	13,826	6,006	11,448
無 形 固 定 資 産	88,043	87,987	56	83,180
ソフトウェア	2,849	1,580	1,269	1,444
連結調整勘定	85,193	86,407	△ 1,214	81,735
投 資 そ の 他 の 資 産	900,107	1,185,561	△ 285,454	1,175,802
投資有価証券	845,971	1,145,176	△ 299,205	1,140,954
長期貸付金	10,900	8,106	2,794	6,895
長期前払費用	9,774	5,354	4,420	2,652
繰延税金資産	2,309	1,373	936	1,181
その他の投資その他の資産	31,259	25,662	5,597	24,203
貸倒引当金	△ 108	△ 112	4	△ 85
合 計	1,613,296	1,869,642	△ 256,346	1,781,881

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	434,791	406,842	27,949	391,499
2. 保証債務	20,923	17,457	3,466	17,199
3. 自己株式数	499,235 株	93 株	499,142 株	549 株
4. 連結子会社が所有する親会社の株式数	- 株	36,000 株	△ 36,000 株	36,000 株
5. 役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	2,213	2,803	△ 590	2,586

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	234,783	213,599	21,184	209,910
支払手形及び買掛金	103,810	103,444	366	92,934
短期借入金	38,725	23,192	15,533	14,987
コマーシャルペーパー	-	-	-	20,000
未払金	19,628	17,113	2,515	16,349
未払費用	37,103	32,219	4,884	30,839
未払法人税等	10,891	12,364	△ 1,473	9,338
従業員預り金	18,373	18,030	343	17,921
繰延税金負債	64	15	49	17
その他の流動負債	6,186	7,219	△ 1,033	7,521
固 定 負 債	577,220	686,618	△ 109,398	680,904
社 債	140,300	140,300	-	140,300
転換社債	75,742	75,748	△ 6	75,748
長期借入金	62,634	52,446	10,188	50,184
繰延税金負債	262,548	387,547	△ 124,999	387,492
退職給付引当金	27,683	25,534	2,149	23,156
その他の固定負債	8,311	5,041	3,270	4,023
負 債 計	812,004	900,218	△ 88,214	890,815
少 数 株 主 持 分	16,770	18,125	△ 1,355	17,716
(資 本 の 部)				
資 本 金	68,021	68,018	3	40,178
資 本 準 備 金	88,515	88,512	3	60,672
連 結 剰 余 金	245,418	233,367	12,051	220,949
その他有価証券評価差額金	381,073	558,673	△ 177,600	558,226
為替換算調整勘定	2,772	2,746	26	△ 6,655
自 己 株 式	△ 1,280	△ 0	△ 1,280	△ 1
子会社の所有する親会社株式	-	△ 20	20	△ 20
資 本 計	784,521	951,298	△ 166,777	873,349
合 計	1,613,296	1,869,642	△ 256,346	1,781,881

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
売 上 高	478,965	344,229	134,736	767,382
売 上 原 価	402,612	302,840	99,772	663,012
売 上 総 利 益	76,353	41,389	34,964	104,370
販売費及び一般管理費	51,943	19,904	32,039	57,065
営 業 利 益	24,409	21,484	2,925	47,304
営 業 外 収 益	11,817	5,490	6,327	16,249
受 取 利 息	4,369	404	3,965	4,241
受 取 配 当 金	4,086	3,678	408	6,957
その他の営業外収益	3,361	1,408	1,953	5,051
営 業 外 費 用	9,588	6,852	2,736	19,027
支 払 利 息	5,487	1,452	4,035	6,445
その他の営業外費用	4,100	5,399	△ 1,299	12,582
経 常 利 益	26,639	20,123	6,516	44,526
特 別 利 益	-	15,080	△ 15,080	15,080
退職給付信託設定益	-	15,080	△ 15,080	15,080
特 別 損 失	-	21,386	△ 21,386	21,386
退職給付費用 会計基準変更時差異	-	19,057	△ 19,057	19,057
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-	2,329	△ 2,329	2,329
税金等調整前中間(当期)純利益	26,639	13,817	12,822	38,220
法人税、住民税及び事業税	12,143	9,621	2,522	21,161
法人税等調整額	△ 1,351	△ 4,149	2,798	△ 6,338
少数株主利益	713	392	321	759
中間(当期)純利益	15,135	7,952	7,183	22,637

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	前年中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	233,367	215,463	17,904	215,463
連結剰余金減少高	3,084	2,466	618	4,732
配 当 金	2,819	2,266	553	4,532
役 員 賞 与	264	200	64	200
中間(当期)純利益	15,135	7,952	7,183	22,637
連結剰余金期末残高	245,418	220,949	24,469	233,367

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,555	36,092	△ 4,537	78,412
税金等調整前中間(当期)純利益	26,639	13,817	12,822	38,220
減価償却費	25,917	19,690	6,227	46,454
貸倒引当金の増減額	27	△ 34	61	△ 128
受取利息及び受取配当金	△ 8,455	△ 4,082	△ 4,373	△ 11,198
支払利息	5,487	1,452	4,035	6,445
持分法による投資損益	△ 544	1,394	△ 1,938	972
売上債権の増減額	5,335	2,748	2,587	△ 2,450
たな卸資産の増減額	△ 1,066	△ 501	△ 565	△ 3,921
仕入債務の増減額	△ 9,982	△ 40	△ 9,942	8,177
その他	131	8,595	△ 8,464	8,914
小計	43,490	43,040	450	91,484
利息及び配当金の受取額	8,475	4,097	4,378	11,212
利息の支払額	△ 5,745	△ 1,452	△ 4,293	△ 6,155
法人税等の支払額	△ 14,665	△ 9,593	△ 5,072	△ 18,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,327	△ 97,411	40,084	△ 155,870
有価証券の取得による支出	△ 1,007	△ 1,004	△ 3	△ 1,718
有価証券の売却による収入	1,999	2,682	△ 683	4,322
有形固定資産の取得による支出	△ 35,464	△ 17,056	△ 18,408	△ 55,127
有形固定資産の売却による収入	428	382	46	2,383
投資有価証券の取得による支出	△ 3,904	△ 5,232	1,328	△ 9,667
投資有価証券の売却による収入	71	1,099	△ 1,028	2,107
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 673	△ 86,136	85,463	△ 86,136
貸付けによる支出	△ 1,505	△ 1,689	184	△ 3,410
貸付金の回収による収入	1,528	9,356	△ 7,828	11,266
営業譲受けによる支出	△ 23,685	-	△ 23,685	-
その他	4,885	187	4,698	△ 19,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,580	56,633	△ 48,053	94,472
短期借入金の純増減額	7,137	△ 131	7,268	6,883
コマーシャルペーパー発行による収入	-	80,000	△ 80,000	80,000
コマーシャルペーパー償還による支出	-	△ 60,000	60,000	△ 80,000
長期借入れによる収入	7,059	826	6,233	4,111
長期借入金の返済による支出	△ 1,282	△ 1,174	△ 108	△ 6,585
社債の発行による収入	-	39,796	△ 39,796	39,796
株式の発行による収入	-	-	-	55,228
自己株式の取得による支出	△ 1,381	-	△ 1,381	-
配当金の支払額	△ 2,819	△ 2,266	△ 553	△ 4,533
少数株主への配当金の支払額	△ 318	△ 414	96	△ 420
その他	186	△ 2	188	△ 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	9	143	949
現金及び現金同等物の増減額	△ 17,038	△ 4,675	△ 12,363	17,964
現金及び現金同等物の期首残高	95,296	77,332	17,964	77,332
現金及び現金同等物の期末残高	78,258	72,656	5,602	95,296

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現金預金	67,234	59,679	7,555	81,369
有価証券	11,023	12,977	△ 1,954	13,927

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 109社 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ61社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社、アクティス マニュファクチャリング LLC

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

関連会社 17社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BTインダストリーズグループ15社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、BTインダストリーズ グループ1社、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社、アクティス マニュファクチャリング LLC

(減少) 3社 BTインダストリーズグループ3社

持分法(新規) 無

(減少) 無

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

6月30日 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、(株)サンリバー、イズミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ61社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社、アクティス マニュファクチャリング LLC

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|----------|--|
| 売買目的有価証券 | ……該当する事項はありません。 |
| 満期保有目的債券 | ……該当する事項はありません。 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります。) |
| | 時価のないもの……移動平均法による原価法 |
- ② たな卸資産
- ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当中間期においては、先物為替予約取引を、売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	266,142	180,526	16,194	16,101	478,965	-	478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,637	27	223	6,585	13,473	△13,473	-
計	272,780	180,553	16,417	22,686	492,438	△13,473	478,965
営 業 費 用	259,236	172,546	16,216	19,846	467,846	△13,290	454,555
営 業 利 益	13,544	8,006	201	2,840	24,592	△ 182	24,409

(2) 前年中間期(12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	228,788	82,272	14,399	18,768	344,229	-	344,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,912	-	-	2,104	4,016	△ 4,016	-
計	230,700	82,272	14,399	20,873	348,246	△ 4,016	344,229
営 業 費 用	216,678	76,269	14,665	18,992	326,605	△ 3,860	322,745
営 業 利 益	14,022	6,003	△ 265	1,880	21,641	△ 156	21,484

(3) 前期(12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自 動 車	産業車両	繊維機械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	457,631	236,501	33,237	40,011	767,382	-	767,382
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	-	-	4,531	8,628	△ 8,628	-
計	461,727	236,501	33,237	44,543	776,010	△ 8,628	767,382
営 業 費 用	433,202	221,955	33,202	40,177	728,538	△ 8,460	720,078
営 業 利 益	28,525	14,546	34	4,365	47,472	△ 168	47,304

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自 動 車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・そ の 他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	324,118	94,546	58,505	1,794	478,965	-	478,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,722	704	2,117	97	32,642	△32,642	-
計	353,840	95,251	60,623	1,892	511,608	△32,642	478,965
営 業 費 用	332,783	92,932	59,450	1,951	487,116	△32,561	454,555
営 業 利 益	21,057	2,319	1,173	△ 58	24,491	△ 81	24,409

(2) 前年中間期(12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	287,312	47,260	9,657	344,229	-	344,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,624	-	286	13,910	△13,910	-
計	300,936	47,260	9,943	358,140	△13,910	344,229
営 業 費 用	281,683	45,127	9,613	336,424	△13,679	322,745
営 業 利 益	19,253	2,132	330	21,715	△ 231	21,484

(3) 前期(12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	586,086	123,355	55,826	2,113	767,382	-	767,382
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,769	336	748	477	33,333	△33,333	-
計	617,856	123,692	56,574	2,591	800,715	△33,333	767,382
営 業 費 用	577,380	118,422	53,723	2,840	752,367	△32,289	720,078
営 業 利 益	40,475	5,269	2,851	△ 248	48,348	△ 1,043	47,304

(注) 前年中間期まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、前期より「欧州」として区分表示しております。

3. 海外売上高

(1) 当中間期(13年4月1日～13年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	94,825	78,116	28,356	201,298
連 結 売 上 高				478,965
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	16.3%	5.9%	42.0%

(2) 前年中間期(12年4月1日～12年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	54,249	59,006	113,255
連 結 売 上 高			344,229
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	17.1%	32.9%

(3) 前期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	140,161	102,665	55,967	298,794
連 結 売 上 高				767,382
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	13.4%	7.3%	38.9%

(注)前年中間期まで「その他」に含めていた欧州は、その重要性が増したため、前期より「欧州」として区分表示しております。

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)		増 減	増 減 率	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			金 額	構 成 比
自 動 車	車 両	129,483	27.0	102,336	29.7	27,147	26.5	195,887	25.5
	エ ン ジ ン	52,074	10.9	46,799	13.6	5,275	11.3	102,099	13.3
	カーエアコン用 コンプレッサー	78,419	16.4	69,083	20.1	9,336	13.5	139,572	18.2
	鋳造品ほか	6,165	1.3	10,569	3.1	△ 4,404	△ 41.7	20,070	2.6
	計	266,142	55.6	228,788	66.5	37,354	16.3	457,631	59.6
産 業 車 両		180,526	37.7	82,272	23.9	98,254	119.4	236,501	30.8
織 維 機 械		16,194	3.4	14,399	4.2	1,795	12.5	33,237	4.3
そ の 他		16,101	3.3	18,768	5.4	△ 2,667	△ 14.2	40,011	5.3
合 計		478,965	100.0	344,229	100.0	134,736	39.1	767,382	100.0

リ ー ス 取 引

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,635	776	858	2,439	762	1,677	2,339	909	1,429
工具器具備品	4,922	2,222	2,699	5,223	2,978	2,244	4,660	2,228	2,431
合 計	6,557	2,999	3,558	7,662	3,740	3,921	6,999	3,138	3,861

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	1,398	1,352	1,302
1 年 超	2,159	2,569	2,558
合 計	3,558	3,921	3,861

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支払リース料	772	874	1,505
減価償却費相当額	772	874	1,505

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	1,802	784	5,116
1 年 超	4,972	1,283	9,542
合 計	6,775	2,068	14,659

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	7,333	4,061	3,271	-	-	-	-	-	-
合 計	7,333	4,061	3,271	-	-	-	-	-	-

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	1,892	-	-
1 年 超	2,681	-	-
合 計	4,573	-	-

未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い
ため、受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料および減価償却費

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	1,209	-	-
減 価 償 却 費	709	-	-

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	3,114	-	1,455
1 年 超	7,017	-	7,717
合 計	10,131	-	9,172

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (13年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (12年9月30日現在)			前 期 (13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	171,234	819,825	648,590	165,251	1,114,680	949,429	167,371	1,117,736	950,364
(2)債 券									
国債・地方債等	0	0	-	-	-	-	0	0	-
社 債	13,211	13,225	13	9,096	9,063	△ 32	16,199	16,197	△ 1
そ の 他	2	2	-	2	2	-	2	2	-
(3)そ の 他	120	120	-	121	121	-	720	720	-
合 計	184,569	833,173	648,604	174,471	1,123,868	949,396	184,294	1,134,657	950,363

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	当中間期	前年中間期	前期
店頭売買株式を除く非上場の株式	12,977百万円	13,003百万円	12,643百万円
買現先の債券	-	7,986	1,999
買現先のコマーシャルペーパー	-	2,999	3,999
マネー・マネジメント・ファンド	5,924	942	340
非上場の外国債券	405	310	310

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

該当する事項はありません。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月7日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(お問合せ先)

経理部長 石川 覚 雄

TEL(0566)22-2511

中間決算取締役会開催日

平成13年11月 7日(水)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当支払開始日

平成13年11月26日(月)

中間配当制度 有

1. 平成13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	330,487 (17.9)	19,266 (11.6)	21,622 (15.7)
12年9月中間期	280,420 (19.1)	17,269 (95.8)	18,681 (60.1)
13年3月期	575,558	36,821	37,043

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
13年9月中間期	13,668 (47.5)	43円63銭
12年9月中間期	9,267 (16.8)	32円71銭
13年3月期	20,831	69円83銭

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年9月中間期 313,297,485株
12年9月中間期 283,296,225株
13年3月期 298,296,225株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
13年9月中間期	9円	—
12年9月中間期	8円	—
13年3月期	—	17円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
13年9月中間期	1,411,140	780,836	55.3	2,492円30銭
12年9月中間期	1,643,765	882,404	53.7	3,114円78銭
13年3月期	1,700,538	947,825	55.7	3,025円33銭

(注) 期末発行済株式数 { 13年9月中間期 313,299,249株
12年9月中間期 283,296,225株
13年3月期 313,296,225株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
14年3月期	660,000	40,000	25,000	9円	18円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円80銭

貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (13年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	178,359	196,910	△ 18,551	148,453
現 金 預 金	55,561	79,651	△ 24,090	43,386
受 取 手 形	3,287	3,407	△ 120	3,355
売 掛 金	60,486	56,419	4,067	48,034
有 価 証 券	14,711	16,701	△ 1,990	15,579
製 品	2,114	881	1,233	1,419
原 材 料	323	246	77	172
仕 掛 品	16,335	13,874	2,461	12,760
貯 蔵 品	2,881	2,308	573	2,287
前 払 費 用	132	224	△ 92	119
繰 延 税 金 資 産	6,863	7,260	△ 397	5,838
未 収 入 金	10,211	10,443	△ 232	9,283
その他の流動資産	5,594	5,707	△ 113	6,529
貸 倒 引 当 金	△ 144	△ 217	73	△ 314
固 定 資 産	1,232,781	1,503,627	△ 270,846	1,495,312
有 形 固 定 資 産	216,268	209,055	7,213	206,261
建 物	60,356	58,560	1,796	58,682
構 築 物	5,994	5,958	36	5,976
機 械 装 置	94,827	93,720	1,107	93,205
車 両 運 搬 具	1,013	950	63	859
工 具 器 具 備 品	9,565	8,846	719	9,471
土 地	32,309	30,713	1,596	28,303
建 設 仮 勘 定	12,202	10,305	1,897	9,761
無 形 固 定 資 産	2,266	1,384	882	1,285
ソ フ ト ウ ェ ア	2,266	1,384	882	1,285
投 資 等	1,014,245	1,293,187	△ 278,942	1,287,764
投 資 有 価 証 券	851,689	1,151,587	△ 299,898	1,147,922
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	138,528	125,587	12,941	124,874
長 期 貸 付 金	10,132	6,707	3,425	8,048
長 期 前 払 費 用	7,346	3,579	3,767	1,182
そ の 他 の 投 資	6,567	5,746	821	5,759
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 19	1	△ 23
合 計	1,411,140	1,700,538	△ 289,398	1,643,765

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	332,355	321,360	10,995	313,139
2. 保証債務	3,533	3,700	△ 167	3,180
3. 自己株式 (有価証券に含む)	株式数 35 株	93 株	△ 58 株	549 株
	金額 0	0	△ 0	1
(その他の投資に含む)	株式数 499,200 株	-	499,200 株	-
	金額 1,279	-	1,279	-
4. 期末発行済株式数	313,299,249 株	313,296,225 株	3,024 株	283,296,225 株
5. 役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	1,907	2,524	△ 617	2,407

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年9月30日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減	前 年 中 間 期 (12年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	134,835	132,937	1,898	142,755
支 払 手 形	6,029	4,408	1,621	5,268
買 掛 金	67,412	66,659	753	59,069
コマーシャルペーパー	-	-	-	20,000
未 払 金	15,647	15,208	439	14,925
未 払 費 用	19,557	18,003	1,554	17,942
未 払 法 人 税 等	7,235	10,368	△ 3,133	7,186
前 受 金	403	111	292	205
預 り 金	565	573	△ 8	584
従 業 員 預 り 金	17,983	17,605	378	17,573
固 定 負 債	495,469	619,775	△ 124,306	618,604
社 債	140,000	140,000	-	140,000
転 換 社 債	75,742	75,748	△ 6	75,748
繰 延 税 金 負 債	258,537	383,665	△ 125,128	384,414
退 職 給 付 引 当 金	20,098	20,345	△ 247	18,425
そ の 他 の 固 定 負 債	1,090	16	1,074	16
負 債 計	630,304	752,713	△ 122,409	761,360
(資 本 の 部)				
資 本 金	68,021	68,018	3	40,178
法 定 準 備 金	105,520	98,557	6,963	70,717
資 本 準 備 金	88,515	88,512	3	60,672
利 益 準 備 金	17,004	10,044	6,960	10,044
剰 余 金	226,298	222,618	3,680	213,321
特 別 償 却 準 備 金	125	63	62	63
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	156	166	△ 10	166
別 途 積 立 金	180,000	170,000	10,000	170,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (うち中間(当期)純利益)	46,015 (13,668)	52,388 (20,831)	△ 6,373 (△ 7,163)	43,091 (9,267)
評 価 差 額 金	380,995	558,631	△ 177,636	558,187
資 本 計	780,836	947,825	△ 166,989	882,404
合 計	1,411,140	1,700,538	△ 289,398	1,643,765

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	前 年 中 間 期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	330,487	280,420	50,067	575,558
売上高	330,487	280,420	50,067	575,558
営業費用	311,220	263,150	48,070	538,737
売上原価	289,019	247,715	41,304	507,011
販売費及び一般管理費	22,200	15,435	6,765	31,725
営業利益	19,266	17,269	1,997	36,821
営業外損益の部				
営業外収益	7,126	6,275	851	13,111
受取利息	237	267	△ 30	566
受取配当金	4,863	4,483	380	7,779
その他の営業外収益	2,025	1,524	501	4,765
営業外費用	4,771	4,863	△ 92	12,889
支払利息	1,531	1,344	187	2,874
その他の営業外費用	3,240	3,518	△ 278	10,014
経常利益	21,622	18,681	2,941	37,043
(特別損益の部)				
特別利益	-	15,080	△ 15,080	15,080
退職給付信託設定益	-	15,080	△ 15,080	15,080
特別損失	-	20,177	△ 20,177	20,177
退職給付費用 会計基準変更時差異	-	17,848	△ 17,848	17,848
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-	2,329	△ 2,329	2,329
税引前中間(当期)純利益	21,622	13,584	8,038	31,945
法人税、住民税及び事業税	8,220	7,780	440	17,060
法人税等調整額	△ 266	△ 3,463	3,197	△ 5,945
中間(当期)純利益	13,668	9,267	4,401	20,831
前期繰越利益	32,347	33,823	△ 1,476	33,823
中間配当額	-	-	-	2,266
中間(当期)未処分利益	46,015	43,091	2,924	52,388

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	31	9	22	31	3	28	31	6	25
工 具 器 具 備 品	4,214	1,936	2,277	4,353	2,502	1,851	3,827	1,768	2,059
合 計	4,245	1,945	2,300	4,385	2,505	1,880	3,859	1,774	2,084

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	942	877	869
1 年 超	1,357	1,002	1,215
合 計	2,300	1,880	2,084

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	523	554	1,013
減 価 償 却 費 相 当 額	523	554	1,013

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1 年 以 内	225	156	215
1 年 超	268	122	204
合 計	493	279	419

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	559	1,781	1,222	554	1,753	1,198	559	1,757	1,198